

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱4（23）循環型社会				③ 担 当 課		住民部環境課				
② 事 務 事 業 名		清掃事業一般事務経費				④ 整 理 用 コ ー ド		4	23	1	3	2
⑤ 10年後のまちの姿		町全体で環境について考え、住民が自ら主体となって環境にやさしい行動をしています。										
⑥ 事 務 事 業 概 要		清掃事務をスムーズに行えるよう包括的経費をもって事務処理、負担金処理を行う。										
⑦ S D G s		11【持続可能な都市】	住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11. 6							
⑧ 事 業 内 容											⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	清掃業務に係る経費									2,822	
	(2)											
	(3)											
	(4)											
	(5)											
7年度	(1)	清掃業務に係る経費（ごみ処理手数料改定に伴う関連経費を含む）									7,087	
	(2)											
	(3)											
	(4)											
	(5)											
8年度	(1)	清掃業務に係る経費									3,237	
	(2)											
	(3)											
	(4)											
	(5)											
9年度	(1)	清掃業務に係る経費									3,284	
	(2)											
	(3)											
	(4)											
	(5)											
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計					
	国・府補助金		1,033	226	226	226	1,711					
	地方債		0	0	0	0	0					
	その他		135	378	378	378	1,269					
	一般財源		1,654	6,483	2,633	2,680	13,450					
	概算事業費（合計）		2,822	7,087	3,237	3,284	16,430					
	（備考）移譲事務交付金 交付金算定による											

(単位:千円)

①基本計画の体系		大綱4（23）循環型社会			③ 担 当 課		住 民 部 環 境 課				
② 事 務 事 業 名		ごみ収集事業			④ 整 理 用 コ ー ド		4	23	1	3	2
⑤10年後のまちの姿		町全体で環境について考え、住民が自ら主体となって環境にやさしい行動をしています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		ごみ処理有料制を維持しつつ、可燃ごみ処理手数料の見直し並びにごみ袋ミニサイズの追加導入を行うことにより、ごみの減量化・再資源化を促進する。粗大・不燃ごみについては、排出者の利便性向上のため高齢者や障害者のみの世帯等を対象とした運びだしサポートやインターネット申込みを継続し、小型不燃ごみの拠点回収の利用促進を図る。使用済小型電子機器等の回収については、実証事業より得た知識等を基に安定的・効率的に実施する。									
⑦ S D G s		12【持続可能な消費と生産】	つくる責任つかう責任	ターゲット	12. 5						
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	粗大・不燃ごみ申込による事務経費								5,842	
	(2)	可燃ごみの指定袋による収集に係る事務経費								21,506	
	(3)	可燃ごみ等収集業務等に係る経費								195,204	
	(4)	不法投棄に伴う処分費用								120	
	(5)	小型電子機器等回収処理業務								44	
7年度	(1)	粗大・不燃ごみ申込による事務経費								4,860	
	(2)	可燃ごみの指定袋による収集に係る事務経費								26,657	
	(3)	可燃ごみ等収集業務等に係る経費								199,805	
	(4)	不法投棄に伴う処分費用								104	
	(5)	小型電子機器等回収業務								44	
8年度	(1)	粗大・不燃ごみ申込による事務経費								4,860	
	(2)	可燃ごみの指定袋による収集に係る事務経費								23,826	
	(3)	可燃ごみ等収集業務等に係る経費								199,805	
	(4)	不法投棄に伴う処分費用								104	
	(5)	小型電子機器等回収業務								44	
9年度	(1)	粗大・不燃ごみ申込による事務経費								4,860	
	(2)	可燃ごみの指定袋による収集に係る事務経費								20,311	
	(3)	可燃ごみ等収集業務等に係る経費								199,805	
	(4)	不法投棄に伴う処分費用								104	
	(5)	小型電子機器等回収業務								44	
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金		225	227	227	227	906				
	地方債		0	0	0	0	0				
	その他		30,539	30,169	30,169	30,169	121,046				
	一般財源		191,952	201,074	198,243	194,728	785,997				
	概算事業費(合計)		222,716	231,470	228,639	225,124	907,949				
	(備考)										

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱4（23）循環型社会			③ 担 当 課		住民部環境課				
② 事 務 事 業 名		最終処分事業			④ 整 理 用 コ ー ド		4	23	2	1	2
⑤10年後のまちの姿		一般廃棄物処理施設では、環境にやさしい処理が行われています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		本町で生じた廃棄物（環境センターの焼却残渣等）の最終処分については、大阪府の広域処理場整備対象港湾において広域処理場の建設、管理業務に係る費用の一部を負担することにより、市町村域、府県域をこえて関係者が共同で利用できる廃棄物の最終処分場を確保し、圏域全体の長期的、安定的な廃棄物の処理を図る。また、青池最終処分場跡地のうち、町土地開発公社が保有する部分を町が借り受け、事業者主体の太陽光発電設備等設置事業を継続して実施する。									
⑦ S D G s		12【持続可能な消費と生産】	つくる責任つかう責任		ターゲット	12. 4					
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	広域廃棄物処理場整備事業負担金									1,381
	(2)	太陽光発電設備等設置事業にかかる熊取町土地開発公社用地使用料									122
	(3)										
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	広域廃棄物処理場整備事業負担金									1,740
	(2)	太陽光発電設備等設置事業にかかる熊取町土地開発公社用地使用料									122
	(3)										
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	広域廃棄物処理場整備事業負担金									1,740
	(2)	太陽光発電設備等設置事業にかかる熊取町土地開発公社用地使用料									122
	(3)										
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	広域廃棄物処理場整備事業負担金									1,740
	(2)	太陽光発電設備等設置事業にかかる熊取町土地開発公社用地使用料									122
	(3)										
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金		0	0	0	0	0				
	地方債		0	0	0	0	0				
	その他		122	1,514	1,514	1,514	4,664				
	一般財源		1,381	348	348	348	2,425				
	概算事業費(合計)		1,503	1,862	1,862	1,862	7,089				
	(備考)										

(単位:千円)

①基本計画の体系		大綱4(23)循環型社会			③ 担 当 課		環境センター				
② 事 務 事 業 名		ごみ処理の広域化の検討			④ 整 理 用 コ ー ド		4	23	2	2	1
⑤10年後のまちの姿		一般廃棄物処理施設では、環境にやさしい処理が行われています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		施設の老朽化が進む環境センターについては、広域化を視野に入れながら検討を行う。									
⑦ S D G s		12【持続可能な消費と生産】	つくる責任 つかう責任	ターゲット	12.4						
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	将来的なごみ処理について、広域化に向けた関係機関との協議等の実施									
	(2)	環境影響評価手続業務									9,443
	(3)	環境影響事後評価業務									769
	(4)	都市計画決定支援業務									515
	(5)										
7年度	(1)	将来的なごみ処理について、広域化に向けた関係機関との協議等の実施									
	(2)	環境影響事後評価業務									1,178
	(3)	都市計画決定支援業務									629
	(4)	施設整備発注支援業務									5,152
	(5)										
8年度	(1)	将来的なごみ処理について、広域化に向けた関係機関との協議等の実施									
	(2)	環境影響事後評価業務									61
	(3)	施設整備発注支援業務									6,297
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	将来的なごみ処理について、広域化に向けた関係機関との協議等の実施									
	(2)	環境影響事後評価業務									61
	(3)										
	(4)	※新炉建設費用は概算額確定後記載									
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他						0				
	一般財源		10,727	6,959	6,358	61	24,105				
	概算事業費(合計)		10,727	6,959	6,358	61	24,105				
	(備考)										

(単位:千円)

①基本計画の体系	大綱4(23)循環型社会			③担 当 課	環境センター				
②事 務 事 業 名	環境センター運営事業			④整 理 用 コード	4	23	2	1	2
⑤10年後のまちの姿	一般廃棄物処理施設では、環境にやさしい処理が行われています。								
⑥事 務 事 業 概 要	環境センターの適切かつ効率的な維持管理及び施設の長寿命化に向けた計画的な維持補修を行うとともに、ごみの減量化とリサイクルの推進を図る。								
⑦S D G s	12【持続可能な消費と生産】	つくる責任	つかう責任	ターゲット	12.4				
⑧事業内容								⑨概算事業費	
6年度	(1)	施設の適切な維持管理							
	(2)	リサイクル品提供等を通じた循環型社会形成の推進							
	(3)	破砕機主軸整備							24,200
	(4)								
	(5)								
7年度	(1)	施設の適切な維持管理							
	(2)	リサイクル品提供等を通じた循環型社会形成の推進							
	(3)	NO.2不燃物搬送コンベヤ修繕							30,833
	(4)								
	(5)								
8年度	(1)	施設の適切な維持管理							
	(2)	リサイクル品提供等を通じた循環型社会形成の推進							
	(3)	排ガス冷却器整備チューブ更新							46,000
	(4)								
	(5)								
9年度	(1)	施設の適切な維持管理							
	(2)	リサイクル品提供等を通じた循環型社会形成の推進							
	(3)	空気予加熱器チューブ更新							30,000
	(4)								
	(5)								
⑩財 源	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計			
	国・府補助金					0			
	地方債					0			
	その他					0			
	一般財源	24,200	30,833	46,000	30,000	131,033			
	概算事業費(合計)	24,200	30,833	46,000	30,000	131,033			
	(備考)								